

日医発第 1107 号 (医経)

令和 5 年 9 月 19 日

都道府県医師会

担当理事 殿

公益社団法人日本医師会

常任理事 宮川 政昭

( 公 印 省 略 )

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号の指定期間延長について (情報提供)

平素は本会会務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、中小企業庁より、セーフティネット保証 5 号の指定期間延長 (令和 5 年 12 月 31 日まで) と対象業種について、別添の通り、公表されました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5%以上減少等の場合、一般保証 (最大 2.8 億円) とは別枠 (最大 2.8 億円) で借入債務の 80%を信用保証協会が保証する資金繰り支援制度です。

今般、対象業種の指定について、令和 5 年 9 月 30 日までとされていた指定期間が令和 5 年 12 月 31 日までに延長されました。

対象業種には、一般病院、精神科病院、有床診療所、無床診療所が引き続き含まれています。これは、7 月 20 日付文書 (日医発第 695 号) にて都道府県医師会にご協力をお願いした緊急業況調査の結果を踏まえて対象業種として指定されたものです。ご協力下さいました都道府県医師会に御礼申し上げます。

なお、「最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5%以上減少等」について市町村長の認定が必要となります (別添「セーフティネット保証 5 号の概要」参照) が、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている事業者等への緩和措置として、「最近 3 か月間の売上高」に替えて「最近の 1 か月の実績とその後 2 か月の見込みを含む 3 か月の売上高」とすること、「前年同期」の実績に替えて「令和 2 年 2 月より前の 3 か月」の実績と比較とすることが可能となる場合もあります。

本制度を利用される場合、先ずは取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会にご相談ください。

また、セーフティネット保証 5 号を含むセーフティネット保証制度に関する一般的なお問合せは、以下の相談窓口へお願いします。

[問合せ先]

中小企業金融相談窓口 0570-783183

※ 平日 9:00～17:00

※ 実際の融資の相談・申込については、お取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会にご相談ください。

[最寄りの信用保証協会]

<https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/>

なお、セーフティネット保証 5 号を含め、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置につきましては、令和 3 年 4 月 30 日付都道府県医師会担当理事宛通知文「新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融措置について（情報提供）」（税経 14）においてお知らせしておりますが、同通知文の別添資料 2「経済産業省 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（パンフレット）については随時更新されていることから、以下の URL で最新情報をご確認ください。

- ・経済産業省「支援策パンフレット、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（目次の後の「主な新着情報」のページで、更新された内容が確認できます。）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(別添資料)

- セーフティネット保証 5 号の指定業種、指定期間：令和 5 年 10 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日  
(中小企業庁)

[https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2023/230915\\_5gou.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2023/230915_5gou.pdf)

- セーフティネット保証 5 号の概要（中小企業庁）

# セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和5年10月1日～令和5年12月31日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)において分類された業種区分によるものとする。  
 ※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	指定業種名
1	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む。)(製造加工設備を有するもやし栽培農業、作業所内において工場的生産設備(最小限温度又は湿度調節装置及び育成管理室を有することが必要。以下同じ。))をもって生産及び卸売する菌床栽培方式のきのこ栽培農業、並びに作業所内において工場的生産設備をもって生産及び卸売する苗床栽培方式のかいわれ大根栽培農業に限る。)
2	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上げ茶の製造を行っているものに限る。)
3	0221	素材生産業
4	0242	素材生産サービス業
5	0541	花こう岩・同類似岩石採石業
6	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
7	0543	安山岩・同類似岩石採石業
8	0544	大理石採石業
9	0545	ぎょう灰岩採石業
10	0546	砂岩採石業
11	0547	粘板岩採石業
12	0548	砂・砂利・玉石採取業
13	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
14	0551	耐火粘土鉱業
15	0552	ろう石鉱業
16	0553	ドロマイト鉱業
17	0554	長石鉱業
18	0555	けい石鉱業
19	0556	天然けい砂鉱業
20	0559	その他の窯業原料用鉱物鉱業
21	0591	酸性白土鉱業
22	0592	ベントナイト鉱業
23	0594	滑石鉱業
24	0599	他に分類されない鉱業
25	0611	一般土木建築工事業
26	0621	土木工事業(造園工事業、しゅんせつ工事業及び舗装工事業を除く。)
27	0651	木造建築工事業
28	0661	建築リフォーム工事業
29	0721	とび工事業
30	0722	土工・コンクリート工事業
31	0723	特殊コンクリート工事業
32	0732	鉄筋工事業
33	0742	れんが工事業
34	0743	タイル工事業
35	0744	コンクリートブロック工事業
36	0781	床工事業
37	0782	内装工事業
38	0792	金属製建具工事業
39	0793	木製建具工事業
40	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く。)
41	0795	防水工事業
42	0796	はつり・解体工事業
43	0799	他に分類されない職別工事業
44	0831	一般管工事業

45	0833	給排水・衛生設備工事業
46	0839	その他の管工事業
47	0841	機械器具設置工事業(昇降設備工事業を除く。)
48	0842	昇降設備工事業
49	0892	熱絶縁工事業
50	0911	部分肉・冷凍肉製造業
51	0912	肉加工品製造業
52	0919	その他の畜産食料品製造業
53	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
54	0922	海藻加工業
55	0923	水産練製品製造業
56	0924	塩干・塩蔵品製造業
57	0925	冷凍水産物製造業
58	0926	冷凍水産食品製造業
59	0929	その他の水産食料品製造業
60	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業
61	0943	ソース製造業
62	0949	その他の調味料製造業
63	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く。)
64	0952	砂糖精製業
65	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
66	0961	精米・精麦業
67	0991	でんぷん製造業
68	0999	他に分類されない食料品製造業
69	1011	清涼飲料製造業
70	1021	果実酒製造業
71	1022	ビール類製造業
72	1023	清酒製造業
73	1024	蒸留酒・混成酒製造業
74	1031	製茶業
75	1062	単体飼料製造業
76	1063	有機質肥料製造業
77	1111	製糸業
78	1114	綿紡績業
79	1115	化学繊維紡績業
80	1116	毛紡績業
81	1117	ねん糸製造業(かさ高加工系を除く。)
82	1118	かさ高加工系製造業
83	1121	綿・スフ織物業
84	1122	絹・人絹織物業
85	1123	毛織物業
86	1125	細幅織物業
87	1129	その他の織物業
88	1131	丸編ニット生地製造業
89	1132	たて編ニット生地製造業
90	1133	横編ニット生地製造業
91	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
92	1142	絹・人絹織物機械染色業
93	1144	織物整理業
94	1145	織物手加工染色整理業
95	1146	綿状繊維・糸染色整理業
96	1147	ニット・レース染色整理業
97	1148	繊維雑品染色整理業
98	1152	漁網製造業
99	1154	レース製造業
100	1155	組ひも製造業
101	1157	フェルト・不織布製造業
102	1159	その他の繊維粗製品製造業
103	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
104	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
105	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む。)

106	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く。)
107	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
108	1171	織物製下着製造業
109	1172	ニット製下着製造業
110	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
111	1174	補整着製造業
112	1181	和装製品製造業(足袋を含む。)
113	1182	ネクタイ製造業
114	1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
115	1184	靴下製造業
116	1185	手袋製造業
117	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
118	1191	寝具製造業
119	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
120	1196	刺しゅう業
121	1197	タオル製造業
122	1198	繊維製衛生材料製造業
123	1199	他に分類されない繊維製品製造業
124	1211	一般製材業
125	1212	単板製造業
126	1213	木材チップ製造業
127	1221	造作材製造業(建具を除く。)
128	1222	合板製造業
129	1223	集成材製造業
130	1224	建築用木製組立材料製造業
131	1225	パーティクルボード製造業
132	1226	繊維板製造業
133	1227	銘木製造業
134	1228	床板製造業
135	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業
136	1232	木箱製造業
137	1233	たる・おけ製造業
138	1291	木材薬品処理業
139	1299	他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む。)
140	1312	金属製家具製造業
141	1313	マットレス・組スプリング製造業
142	1392	窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業
143	1393	鏡縁・額縁製造業
144	1411	パルプ製造業
145	1422	板紙製造業
146	1451	重包装紙袋製造業
147	1612	複合肥料製造業
148	1619	その他の化学肥料製造業
149	1621	ソーダ工業
150	1622	無機顔料製造業
151	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業
152	1624	塩製造業
153	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む。)
154	1632	脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む。)
155	1633	発酵工業
156	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
157	1635	プラスチック製造業
158	1636	合成ゴム製造業
159	1639	その他の有機化学工業製品製造業
160	1643	界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く。)
161	1644	塗料製造業
162	1645	印刷インキ製造業
163	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水、オーデコロンを含む。)
164	1662	頭髪用化粧品製造業

165	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
166	1691	火薬類製造業
167	1694	ゼラチン・接着剤製造業
168	1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないものに限る。)
169	1811	プラスチック板・棒製造業
170	1812	プラスチック管製造業
171	1814	プラスチック異形押出製品製造業
172	1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
173	1821	プラスチックフィルム製造業
174	1822	プラスチックシート製造業
175	1824	合成皮革製造業
176	1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
177	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
178	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
179	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
180	1834	工業用プラスチック製品加工業
181	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む。)
182	1842	硬質プラスチック発泡製品製造業
183	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
184	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
185	1845	発泡・強化プラスチック製品加工業
186	1851	プラスチック成形材料製造業
187	1852	廃プラスチック製品製造業
188	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業
189	1892	プラスチック製容器製造業
190	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業
191	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
192	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
193	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
194	1931	ゴムベルト製造業
195	1932	ゴムホース製造業
196	1933	工業用ゴム製品製造業
197	1999	他に分類されないゴム製品製造業
198	2011	なめし革製造業
199	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く。)
200	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
201	2041	革製履物製造業
202	2051	革製手袋製造業
203	2061	かばん製造業
204	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く。)
205	2072	ハンドバッグ製造業
206	2081	毛皮製造業
207	2099	その他のなめし革製品製造業
208	2113	ガラス製加工素材製造業
209	2115	理化学用・医療用ガラス器具製造業
210	2119	その他のガラス・同製品製造業
211	2121	セメント製造業
212	2122	生コンクリート製造業
213	2131	粘土かわら製造業
214	2139	その他の建設用粘土製品製造業
215	2144	電気用陶磁器製造業
216	2145	理化学用・工業用陶磁器製造業
217	2146	陶磁器製タイル製造業
218	2148	陶磁器用はい土製造業
219	2151	耐火れんが製造業
220	2152	不定形耐火物製造業
221	2159	その他の耐火物製造業
222	2181	砕石製造業
223	2182	再生骨材製造業
224	2184	石工品製造業
225	2185	けいそう土・同製品製造業

226	2186	鋳物・土石粉碎等処理業
227	2192	石こう製品製造業
228	2193	石灰製造業
229	2194	鋳型製造業(中子を含む。)
230	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
231	2221	製鋼・製鋼圧延業
232	2234	鋼管製造業
233	2236	磨棒鋼製造業
234	2237	引抜鋼管製造業
235	2238	伸線業
236	2251	鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く。)
237	2252	可鍛鋳鉄製造業
238	2253	鋳鋼製造業
239	2291	鉄鋼シャースリット業
240	2293	鋳鉄管製造業
241	2321	鉛第二次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む。)
242	2331	伸銅品製造業
243	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く。)
244	2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く。)
245	2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
246	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く。)
247	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
248	2421	洋食器製造業
249	2423	利器工匠具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く。)
250	2425	手引のこぎり・のこ刃製造業
251	2429	その他の金物類製造業
252	2432	ガス機器・石油機器製造業
253	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く。)
254	2443	金属製サッシ・ドア製造業
255	2446	製缶板金業
256	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
257	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く。)
258	2453	粉末や金製品製造業
259	2461	金属製品塗装業
260	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く。)
261	2463	金属彫刻業
262	2471	くぎ製造業
263	2479	その他の金属線製品製造業
264	2491	金庫製造業
265	2499	他に分類されない金属製品製造業
266	2512	蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く。)
267	2513	はん用内燃機関製造業
268	2519	その他の原動機製造業
269	2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
270	2533	物流運搬設備製造業
271	2534	工業窯炉製造業
272	2594	玉軸受・ころ軸受製造業
273	2633	染色整理仕上機械製造業
274	2641	食品機械・同装置製造業
275	2642	木材加工機械製造業
276	2645	包装・荷造機械製造業
277	2651	鋳造装置製造業
278	2652	化学機械・同装置製造業
279	2661	金属工作機械製造業
280	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く。)
281	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く。)
282	2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
283	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
284	2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業
285	2694	ロボット製造業
286	2722	娯楽用機械製造業

287	2731	体積計製造業
288	2732	はかり製造業
289	2743	医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む。)
290	2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業
291	2841	電子回路基板製造業
292	2842	電子回路実装基板製造業
293	2921	電気溶接機製造業
294	2922	内燃機関電装品製造業
295	2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む。)
296	2941	電球製造業
297	2951	蓄電池製造業
298	2961	X線装置製造業
299	2973	医療用計測器製造業
300	3011	有線通信機械器具製造業
301	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業
302	3013	無線通信機械器具製造業
303	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
304	3021	ビデオ機器製造業
305	3023	電気音響機械器具製造業
306	3032	パーソナルコンピュータ製造業
307	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む。)
308	3112	自動車車体・附随車製造業
309	3141	航空機製造業
310	3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業
311	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
312	3211	貴金属・宝石製装身具製品製造業
313	3212	貴金属・宝石製装身具附属品・同材料加工業
314	3219	その他の貴金属製品製造業
315	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く。)
316	3222	造花・装飾用羽毛製造業
317	3223	ボタン製造業
318	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
319	3229	その他の装身具・装飾品製造業
320	3249	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業
321	3253	運動用具製造業
322	3271	漆器製造業
323	3283	うちわ・扇子・ちようちん製造業
324	3289	その他の生活雑貨製品製造業
325	3291	煙火製造業
326	3295	工業用模型製造業
327	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く。)
328	3411	ガス製造工場
329	3412	ガス供給所
330	3731	電気通信に附帯するサービス業
331	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く。)
332	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く。)
333	4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く。)
334	4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
335	4121	レコード制作業
336	4122	ラジオ番組制作業
337	4131	新聞業
338	4141	出版業
339	4151	広告制作業
340	4161	ニュース供給業
341	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
342	4211	普通鉄道業
343	4212	軌道業
344	4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く。)
345	4216	鋼索鉄道業
346	4219	その他の鉄道業
347	4311	一般乗合旅客自動車運送業



348	4321	一般乗用旅客自動車運送業
349	4331	一般貸切旅客自動車運送業
350	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く。)
351	4412	特別積合せ貨物運送業
352	4421	特定貨物自動車運送業
353	4431	貨物軽自動車運送業
354	4441	集配利用運送業
355	4511	外航旅客海運業
356	4521	沿海旅客海運業
357	4522	沿海貨物海運業
358	4531	港湾旅客海運業
359	4532	河川水運業
360	4533	湖沼水運業
361	4542	内航船舶貸渡業
362	4621	航空機使用業(航空運送業を除く。)
363	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く。)
364	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く。)
365	4831	運送代理店
366	4851	鉄道施設提供業
367	4856	飛行場業
368	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
369	5011	各種商品卸売業(従業者が常時百人以上のものに限る。)
370	5019	その他の各種商品卸売業
371	5111	繊維原料卸売業
372	5112	糸卸売業
373	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く。)
374	5121	男子服卸売業
375	5122	婦人・子供服卸売業
376	5123	下着類卸売業
377	5129	その他の衣服卸売業
378	5131	寝具類卸売業
379	5132	靴・履物卸売業
380	5133	かばん・袋物卸売業
381	5139	その他の身の回り品卸売業
382	5211	米麦卸売業
383	5213	野菜卸売業
384	5215	食肉卸売業
385	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
386	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
387	5222	酒類卸売業
388	5223	乾物卸売業
389	5225	飲料卸売業(酒、牛乳などを除く。)
390	5226	茶類卸売業
391	5311	木材・竹材卸売業
392	5312	セメント卸売業
393	5322	プラスチック卸売業
394	5329	その他の化学製品卸売業
395	5331	石油卸売業
396	5411	農業用機械器具卸売業
397	5413	金属加工機械卸売業
398	5419	その他の産業機械器具卸売業
399	5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む。)
400	5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く。)
401	5512	荒物卸売業
402	5514	室内装飾繊維品卸売業
403	5523	化粧品卸売業
404	5531	紙卸売業
405	5591	金物卸売業
406	5592	肥料・飼料卸売業
407	5593	スポーツ用品卸売業
408	5595	たばこ卸売業

409	5596	ジュエリー製品卸売業
410	5597	書籍・雑誌卸売業
411	5599	他に分類されないその他の卸売業
412	5611	百貨店、総合スーパー
413	5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時五十人未満のものに限る。)
414	5711	呉服・服地小売業
415	5712	寝具小売業
416	5721	男子服小売業
417	5731	婦人服小売業
418	5732	子供服小売業
419	5741	靴小売業
420	5742	履物小売業(靴を除く。)
421	5791	かばん・袋物小売業
422	5792	下着類小売業
423	5793	洋品雑貨・小間物小売業
424	5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
425	5821	野菜小売業
426	5831	食肉小売業(卵、鳥肉を除く。)
427	5851	酒小売業
428	5894	茶類小売業
429	5898	乾物小売業
430	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む。)
431	5939	その他の機械器具小売業
432	6021	金物小売業
433	6022	荒物小売業
434	6031	ドラッグストア
435	6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く。)
436	6034	化粧品小売業
437	6041	農業用機械器具小売業
438	6043	肥料・飼料小売業
439	6051	ガソリンスタンド
440	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く。)
441	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く。)
442	6063	新聞小売業
443	6064	紙・文房具小売業
444	6071	スポーツ用品小売業
445	6073	楽器小売業
446	6092	たばこ・喫煙具専門小売業
447	6093	花・植木小売業
448	6095	ジュエリー製品小売業
449	6099	他に分類されないその他の小売業
450	6741	生命保険媒介業
451	6811	建物売買業
452	6812	土地売買業(投機を目的としないものに限る。)
453	6821	不動産代理業・仲介業
454	6911	貸事務所業
455	6919	その他の不動産賃貸業
456	6941	不動産管理業
457	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く。)
458	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
459	7091	映画・演劇用品賃貸業
460	7092	音楽・映像記録物賃貸業(映画フィルム賃貸業などを除く。)
461	7093	貸衣しよう業(映画・演劇用のものなどを除く。)
462	7099	他に分類されない物品賃貸業
463	7261	デザイン業
464	7272	芸術家業
465	7292	翻訳業(著述家業を除く。)
466	7293	通訳業、通訳案内業
467	7299	他に分類されない専門サービス業
468	7311	広告業
469	7461	写真業(商業写真業を除く。)

470	7462	商業写真業
471	7511	旅館、ホテル
472	7521	簡易宿所
473	7531	下宿業
474	7592	リゾートクラブ
475	7599	他に分類されない宿泊業
476	7611	食堂、レストラン(専門料理店を除く。)
477	7621	日本料理店
478	7622	料亭
479	7623	中華料理店
480	7624	ラーメン店
481	7629	その他の専門料理店
482	7631	そば・うどん店
483	7641	すし店
484	7651	酒場、ビヤホール
485	7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
486	7671	喫茶店
487	7691	ハンバーガー店
488	7699	他に分類されない飲食店
489	7711	持ち帰り飲食サービス業
490	7721	配達飲食サービス業
491	7811	普通洗濯業
492	7812	洗濯物取次業
493	7813	リネンサプライ業
494	7821	理容業
495	7831	美容業
496	7841	一般公衆浴場業
497	7851	その他の公衆浴場業
498	7891	洗張・染物業
499	7893	リラクゼーション業(手技を用いるものに限る。)
500	7894	ネイルサービス業
501	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
502	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く。)
503	7912	旅行業者代理業
504	7931	衣服裁縫修理業
505	7961	葬儀業
506	7963	冠婚葬祭互助会
507	7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
508	7993	写真プリント、現像・焼付業
509	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
510	8011	映画館
511	8021	劇場
512	8022	興行場
513	8023	劇団
514	8024	楽団、舞踏団
515	8025	演芸・スポーツ等興行団
516	8031	競輪場
517	8033	自動車・モータボートの競走場
518	8034	競輪競技団
519	8036	自動車・モータボートの競技団
520	8048	フィットネスクラブ
521	8062	囲碁・将棋所
522	8063	マージャンクラブ
523	8064	パチンコホール
524	8065	ゲームセンター
525	8092	マリナー業
526	8094	芸ぎ業
527	8095	カラオケボックス業
528	8096	娯楽に附帯するサービス業
529	8099	他に分類されない娯楽業
530	8241	音楽教授業

531	8242	書道教授業
532	8243	生花・茶道教授業
533	8245	外国語会話教授業
534	8299	他に分類されない教育、学習支援業
535	8311	一般病院
536	8312	精神科病院
537	8321	有床診療所
538	8322	無床診療所
539	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
540	8359	その他の療術業
541	8361	歯科技工所
542	8539	その他の児童福祉事業
543	8543	通所・短期入所介護事業
544	8549	その他の老人福祉・介護事業
545	8811	し尿収集運搬業
546	8812	し尿処分業
547	8919	その他の自動車整備業
548	9092	時計修理業
549	9093	履物修理業
550	9111	職業紹介業
551	9121	労働者派遣業
552	9231	警備業
553	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く。)を除く。)
554	9511	集会場

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号までに規定するものについては、公序良俗の観点から問題がないものに限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第5項に規定する営業は除く。

# セーフティネット保証 5号の概要

## 1. 制度概要

- 全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

### (参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

## 2. 対象中小企業者

- ①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。
- ②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。  
(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

## 3. 内容 (保証条件)

- ①対象資金：経営安定資金
- ②保証割合：80%保証
- ③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円  
※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

